



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO経営戦略本部長 (氏名) 古谷 治正 TEL 054-256-4319  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,447	△6.2	305	△54.6	317	△50.6	85	△80.6
30年3月期第2四半期	17,525	—	672	—	643	—	442	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 60百万円 (△92.6%) 30年3月期第2四半期 825百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.41	—
30年3月期第2四半期	43.43	—

(注) 1. 平成31年3月期第1四半期連結会計期間より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、平成30年3月期第2四半期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、平成30年3月期第2四半期の対前期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	39,549	14,034	31.1	1,208.34
30年3月期	38,044	14,006	32.5	1,213.27

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,316百万円 30年3月期 12,367百万円

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。  
 2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無  
 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	1.0	1,000	△14.3	950	△13.7	300	△27.4	29.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無  
 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,389,406株	30年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	196,203株	30年3月期	195,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	10,193,582株	30年3月期2Q	10,194,602株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第159回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 5円00銭(注1)
- 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 5円89銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は5円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦等の懸念材料もあり先行き不透明感が台頭しましたが、足下の実体経済は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの電子材料事業及び機能紙事業では、既存製品の拡販や新製品の貢献等があり、前年を上回る売上高を確保しましたが、トナー事業に於いて、前期に実施した中国事業の決算期統一による売上増816百万円が当期は計上されなかったことや、前期好調であった大手プリンターメーカーへの販売が在庫調整により大きく減少したことなどから、全体での売上高は前年同期と比べ1,078百万円減収の16,447百万円（対前年同期比6.2%減）となりました。なお、前期の中国事業決算期統一影響を除く実質的な減収は261百万円（対前年同期比1.6%減）に止まっております。

利益面では、減収の影響以上にパルプをはじめとした原材料等の高騰や設備・人材育成投資等の前向きな経費の増加もあり、営業利益は前年同期に比べ366百万円減益の305百万円（対前年同期比54.6%減）となりました。経常利益は、前年同期と比べ325百万円減益の317百万円（対前年同期比50.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べて税金費用の増加もあったことから356百万円減益の85百万円（対前年同期比80.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

電子材料事業では、既存製品の拡販や新製品の貢献等があり、前年を上回る売上高を確保しましたが、トナー事業に於いて、前期に実施した中国事業の決算期統一による売上増816百万円が当期は計上されなかったことや、前期好調であった大手プリンターメーカーへの販売が在庫調整により大きく減少したことなどから減収となりました。また、利益面では、減収の影響に加え、原材料等の高騰や設備・人材育成投資等の前向きな経費の増加による影響がありました。

この結果、売上高は10,226百万円（対前年同期比12.2%減）となり、セグメント（営業）利益は561百万円（対前年同期比24.2%減）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

機能紙事業では、既存製品の拡販や新製品の貢献等があり、前年を上回る売上高となりました。また、利益面では、パルプをはじめとした原材料等の高騰や設備・人材育成投資等の前向きな経費の増加による影響がありました。

この結果、売上高は6,182百万円（対前年同期比5.8%増）となり、セグメント（営業）損失は286百万円と、対前年同期比で181百万円の減益となりました。

（参考） セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	11,648	10,226	△12.2	740	561	△24.2
製紙・塗工紙関連事業	5,841	6,182	5.8	△104	△286	—
その他	35	38	9.1	26	18	△28.8
計	17,525	16,447	△6.2	662	293	△55.6
調整額	—	—	—	9	11	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	17,525	16,447	△6.2	672	305	△54.6

（注） 1. セグメント利益は営業利益に相当します。

2. 第1四半期連結会計期間より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前第2四半期連結累計期間について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、39,549百万円で、前連結会計年度末に比べ1,505百万円の増加となりました。流動資産は20,026百万円で、前連結会計年度末に比べ407百万円の増加となり、その主な要因は現金及び預金や受取手形及び売掛金は減少したものの、製品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。固定資産は19,523百万円で、前連結会計年度末に比べ1,097百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、計画に沿った設備投資により固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、25,514百万円で、前連結会計年度末に比べ1,477百万円の増加となりました。流動負債は18,182百万円で、前連結会計年度末に比べ1,312百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,331百万円で、前連結会計年度末に比べ164百万円の増加となり、その主な要因は借入による長期借入金の増加があったことなどによるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は11,990百万円と、前連結会計年度末に比べ774百万円の増加となりました。

また、純資産は14,034百万円で、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,848百万円と前連結会計年度末に比べ100百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益325百万円に、たな卸資産が585百万円増加、法人税等の支払額が144百万円あったものの、減価償却費790百万円の計上に加え、売上債権が323百万円減少したことなどから717百万円の増加となり、前年同期と比べ452百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が906百万円あったことなどから1,334百万円の減少となり、前年同期と比べ828百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,719百万円、配当金の支払額が257百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,174百万円、短期借入金の純増加額が1,123百万円あったことなどから474百万円の増加となり、前年同期に比べ1,138百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当下半期については、引き続き電子材料事業及び機能紙事業で増収傾向が続くことに加えて、トナー事業についても、上半期の減収要因であった在庫調整の影響が緩和されること、既存製品の価格対応による拡販と新製品の投入を加速していくことで増収に転じ、通期では連結売上高の増収を達成してまいります。

コスト面では、計画に織り込み済みの（設備・人材育成等への）投資を継続して実施する一方で、コージェネレーション設備の稼働によるエネルギー調達コスト削減や生産性向上施策等を推し進めてまいります。

これらを踏まえ、年度業績予想値は本年5月14日に公表した売上高35,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円の達成を引き続き目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,002	2,863
受取手形及び売掛金	7,616	7,335
製品	5,975	6,468
仕掛品	58	63
原材料及び貯蔵品	1,763	1,916
その他	1,209	1,385
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	19,618	20,026
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,034	5,023
機械装置及び運搬具(純額)	3,878	4,177
その他(純額)	4,703	5,185
有形固定資産合計	13,616	14,386
無形固定資産	259	511
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,549	4,625
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	4,549	4,625
固定資産合計	18,425	19,523
<b>資産合計</b>	38,044	39,549
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,006	6,175
短期借入金	4,633	5,881
1年内返済予定の長期借入金	2,676	1,976
未払法人税等	151	106
賞与引当金	425	437
その他	2,977	3,606
流動負債合計	16,870	18,182
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,907	4,132
退職給付に係る負債	2,009	2,067
役員退職慰労引当金	211	227
その他	1,038	903
固定負債合計	7,167	7,331
<b>負債合計</b>	24,037	25,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,767
利益剰余金	5,011	4,839
自己株式	△331	△332
株主資本合計	11,156	11,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	464
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△103	△121
退職給付に係る調整累計額	827	805
その他の包括利益累計額合計	1,211	1,147
非支配株主持分	1,638	1,717
純資産合計	14,006	14,034
負債純資産合計	38,044	39,549

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	17,525	16,447
売上原価	14,156	13,434
売上総利益	3,369	3,012
販売費及び一般管理費	2,697	2,707
営業利益	672	305
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	29
為替差益	22	0
持分法による投資利益	34	81
その他	44	39
営業外収益合計	129	152
営業外費用		
支払利息	97	105
その他	60	34
営業外費用合計	157	139
経常利益	643	317
特別利益		
固定資産売却益	4	30
その他	—	0
特別利益合計	4	30
特別損失		
固定資産除却損	15	23
特別損失合計	15	23
税金等調整前四半期純利益	632	325
法人税、住民税及び事業税	209	106
法人税等調整額	△76	86
法人税等合計	133	192
四半期純利益	499	132
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	85
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△26
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	40	△23
退職給付に係る調整額	91	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	326	△71
四半期包括利益	825	60
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	21
非支配株主に係る四半期包括利益	72	38



（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	632	325
減価償却費	763	790
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	130	26
受取利息及び受取配当金	△27	△31
支払利息	97	105
為替差損益（△は益）	11	△7
固定資産除却損	15	23
売上債権の増減額（△は増加）	△296	323
たな卸資産の増減額（△は増加）	125	△585
仕入債務の増減額（△は減少）	191	159
その他	△270	△226
小計	1,391	917
利息及び配当金の受取額	27	47
利息の支払額	△100	△105
法人税等の支払額	△162	△144
法人税等の還付額	14	0
その他	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170	717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44	—
定期預金の払戻による収入	44	39
有形固定資産の取得による支出	△466	△906
有形固定資産の除却による支出	—	△129
事業譲受による支出	—	△209
投資有価証券の売却による収入	—	26
関係会社株式の取得による支出	△20	—
その他	△19	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△1,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	645	1,123
長期借入れによる収入	120	1,174
長期借入金の返済による支出	△1,090	△1,719
配当金の支払額	△256	△257
非支配株主からの払込みによる収入	—	210
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△78	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	474
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9	△142
現金及び現金同等物の期首残高	2,666	2,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,675	2,848

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より海外販売拠点の再編により新規連結子会社が増加すること及び商流変更に伴う連結グループ会社間取引額が従来に比べ増加が見込まれることなどを踏まえ、在外子会社の重要性が今後更にも高まる見込みであることから、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高は118百万円、営業利益は48百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は21百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,648	5,841	17,490	35	17,525	—	17,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	87	87	417	505	△505	—
計	11,648	5,929	17,578	452	18,030	△505	17,525
セグメント利益 又は損失 (△)	740	△104	635	26	662	9	672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,226	6,182	16,408	38	16,447	—	16,447
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	98	98	407	506	△506	—
計	10,226	6,281	16,507	445	16,953	△506	16,447
セグメント利益 又は損失 (△)	561	△286	274	18	293	11	305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間のプラスチック材料加工事業の売上高は119百万円、セグメント利益は48百万円それぞれ減少し、製紙・塗工紙関連事業の売上高は0百万円、セグメント損失は0百万円それぞれ増加しております。